本紙に使用の写真をご希望のかたに差し上げます。市議会事務局（☎0797－38－2001）へお問い合わせください。

一般質問

十二月定例会では、十二月八日（火）、九日（水）、十日（木）の三日間、十五人の議員が、市政に関する三十五項目の内容について、通告順に質問を行いました。その一部を紹介します。

Q…質問　A…答弁

まちづくり・環境

潮芦屋地区の商業ゾーン開発に問題あり

無所属　長谷　基弘

Q　兵庫県企業庁が開発をしている南芦屋浜商業ゾーンは県が提案コンペで事業者を決定した。しかし、芦屋市のまちづくりをしていながら、我々に具体的な説明もほとんどなく、一方的に設計変更やテナント出店社等の変更を行った。事業者が提出している事業計画や図面を含め事業者決定の経緯が分かる議事録を求めたが拒否された。住民不在ではないか。

A　南芦屋浜地区の商業ゾーンについては、平成二十一年七月に企業庁から事業実施計画について連絡があり、決定したテナント業種と業者、地元説明会の開催等について協議を行った。企業庁からの早期の情報提供については、再三の申し入れを行っており、本市の都市計画マスタープランに沿ったまちづくりとなるよう、より一層の意思の疎通を図る。

モラルなきマンション計画に強い行政指導を

日本共産党　木野下　章

Q　良好な住環境を売り物に住民が望まないマンション計画が相次いでいる。大原町では四階建ての高さ規制を織り込んだ地区計画策定中に、駆け込みで五階建てマンションの計画。楠町では、三メートルの高台の住宅を取り壊し、五階建てマンション計画で北側の住戸には複合的日照被害。モラルなきマンション開発に行政の強い指導を求める。

A　芦屋市のマンション規制は、建築物に係る各種条例等において、他市よりも厳しい数値基準を設けている。まちづくりは、市と事業者と市民の協力により実現できることから、市民と事業者の主張が平行線となり、当事者間の溝が埋まらない場合には、紛争調停の場で和解を目指すほか、必要に応じて市長自ら事業者等と面談するなどの対応を行っている。

分煙施策推進のためにJR南口の喫煙場所の移動を

創政クラブ　いとうまい

Q　JR芦屋駅南口の目の前に設置している灰皿は、喫煙者・非喫煙者の共存および歩きたばこ等を抑制するためのルールである。しかし、私が行った朝の通勤時の灰皿利用者数は二百十人以上にも上がり、たばこの煙やにおいは周辺に広がり、分煙は不十分であると考える。多くの苦情が出ている現状を踏まえ、JRの協力を得て喫煙場所の移動を強く要望する。

A　JR芦屋駅南口については、地元自治会からも移転の要望を聞いており、課題として認識している。平成二十年十一月には、コンビニエンスストアの横に移転できないか、JR西日本と協議したが、同意を得られなかった。灰皿の設置場所については、再度JR西日本と協議し、結果として適地がない場合には灰皿を撤去することも検討する。

子どもの看護で仕事を辞める母親ゼロを目指して

創政クラブ　幣原　みや

Q　「子どもの発熱や体調不良のために度々仕事を休まざるを得ず、それが原因で離職してしまう。」全国的な調査でも女性の主な離職理由の一つと認識されている。芦屋市でも病後の幼児を預ける場所を求めるニーズは高いと言える。ところが、当市では本年度から開始予定の病後児保育事業の実施が大幅に遅延している。早期実施の決意を改めて問う。

A　病後児保育事業は、子育て支援対策の一環として必要であり、早急に取り組むべき事業と考えている。事業の実施については、山手夢保育園との協議が整うことを前提に取り組んできたが、事業者側から、国の方向性やハード面の整備等の問題により、当面見合わせてほしいとの申し出があった。代替案の実施については、現在関係医療施設等へ照会している。

精道保育所で

市民サービス・福祉・住宅

市民目線でのサービスの取り組みを求めます

イーブン　中島かおり

Q　近隣全市で実施されている昼窓（昼休み窓口業務）の実現を求める。健康増進計画の「たばこゼロ」は中途半端であり、分煙を推進するためにも今後受動喫煙防止の徹底をしていくべき。霊園墓地募集は、市民ニーズに応えつつ、家制度からの脱却という手続き的なことも含めて改めていけないか。「事業別予算」により予算と決算を分かりやすくできないか。

A　昼窓は、一階フロアを中心に早期に実施できるよう取り組む。受動喫煙防止対策は、広報紙で啓発を行っており、庁舎建物内は全面禁煙としている。霊園墓地の募集は、申込者と被埋葬者の氏が異なる場合は、申込資格等で性別による不利が生じないよう検討する。分かりやすい財務情報の提供は、それぞれの資料が持つ意味を踏まえて研究する。

辞める母親ゼロを目指して

創政クラブ　幣原　みや

Q　体調不良のために度々仕事を休まざるを得ず、それが原因で離職してしまう。「全国的な調査でも女性の主な離職理由の一つと認識されている。芦屋市でも病後の幼児を預ける場所を求めるニーズは高いと言える。ところが、当市では本年度から開始予定の病後児保育事業の実施が大幅に遅延している。早期実施の決意を改めて問う。

A　病後児保育事業は、子育て支援対策の一環として必要であり、早急に取り組むべき事業と考えている。事業の実施については、山手夢保育園との協議が整うことを前提に取り組んできたが、事業者側から、国の方向性やハード面の整備等の問題により、当面見合わせてほしいとの申し出があった。代替案の実施については、現在関係医療施設等へ照会している。

特優賃住宅大量空家発生市は抜本策を講じよ

新社会党　前田　辰一

Q　特定優良賃貸住宅は中堅所得者対策の住宅で、市はオーナーと一括借り上げ契約方式で市内百四十六戸を管理。契約では空家になっても空家賃をオーナーに支払う。現在空家発生件数は何戸か。市は以前に年間十戸の空家が生じると取支赤字と言っていたが、空家発生は市にとってあまりにもリスクが大きい。積極的入居促進策や抜本的住宅施策が必要では。

A　空家発生の現状は、平成二十年度末は二十八戸であったものが、平成二十一年十一月末では四十六戸と増加傾向にあり、さらなる家賃の軽減措置を検討する必要があると考えている。今後の方向性は、本年度に策定する市営住宅ストック総合活用計画の中で、市営住宅の建て替え、改善等に伴う住み替え、移転先としての空家の有効活用などの検討を進める。

成年後見制度普及のため「市民後見人」の養成を

公明党　田原　俊彦

Q　認知症などの理由で自ら判断する能力に欠ける方が増えている。成年後見制度は、そうした方が日常生活の上で不利益を被らないようにする手立てだ。悪質商法にだまされないために、この制度を利用することで被害も防げる。しかし、後見人となる弁護士などが不足している。制度の普及と啓発、人材活用のために、市民後見人の養成講座を設けてはどうか。

A　年度相談支援の専門職員であるケアマネジャーや生活支援センター職員を対象とした成年後見制度の啓発研修を実施した。市民後見人とその養成講座については、芦屋市高齢者権利擁護委員会と協議を行い、芦屋市福祉センター内に開設予定の権利擁護支援センターの機能を充実していく中で、できるだけ早い時期に実施する。

精道保育所で

教育・文化施設

県立高校複数志願制度導入と学区の統合について

イーブン　松木　義昭

Q　平成二十二年三月の入試から複数志願選抜制度が導入されるが、生徒にとってどんなメリットがあるのか。生徒や保護者からはどういう意見が出ているのか。県教委では神戸第一学区と第二学区の統合を検討している。統合が実施されれば芦屋から神戸北や鈴蘭台高へ通学せねばならない生徒が出てくる。統合についての市教委の基本的な考え方は。

A　複数志願選抜制度は、公立高校への進学保障という側面から一定の評価をしている。生徒や保護者は、単独選抜の延長線上としてとらえており、大きな混乱はない。現時点で県教委から学区の統合についての打診はないが、今後も県教委の動向に注目し、本市が絡む統合の動きがある場合には、本市の生徒が不利にならないよう強く要望する。

精道保育所で

子ども読書の街づくりについて

日本共産党　森　しずか

Q　今年度の学校園の図書費は六百八十万円から千百六十七万円に増額されて、各学校園の蔵書が増え活用されている。小学校建て替えで図書室整備も進んだ。後は、図書館三要素「施設・本・人」の充実が重要である。子どもの心に響く読書活動が推進されるよう、司書資格を持った専任職員の配置を求める。今後改修する学校ではさらなる施設の充実を望む。

A　学校図書館の司書教諭については、教諭との兼務となっており、本市では、学校図書館を円滑に運営できるよう市負担により司書補助職員を配置している。専任司書は、単独選抜の延長線上としてとらえており、大きな混乱はない。現時点で県教委から学区の統合についての打診はないが、今後も県教委の動向に注目し、本市が絡む統合の動きがある場合には、本市の生徒が不利にならないよう強く要望する。

市立幼稚園の充実について

新社会党　山口みさえ

Q　現在は市内に九園の市立幼稚園があり、五歳児の一クラスの児童定数は三十五人となっている。これを四歳児クラス同様の三十人定数にできないか。また特別支援を要する幼児に対する職員配置の充実を求めるがどうか。次に施設整備について、危険個所の整備や宮川幼稚園の保健室の空調、そして使用禁止となっている遊具の整備は迅速にお願いする。

A　五歳児一学級の定員が三十人となるように、兵庫県都市教育長協議会を通じて要望している。特別支援を要する幼児に係る職員の配置については、幼稚園加配教員等配置検討委員会で加配教員と支援員の適正な配置に関する協議を行い決定している。遊具を含めた施設の配置を要望している。図書館の施設改善については、主として大規模改修時に整備することになるが、子どもたちがくつろぎながら読書を楽しむ図書館にするよう努める。

契約・集会所・指定管理

芦屋市の工事請負契約について

イーブン　畑中　俊彦

Q　市は予定価格・最低制限価格を公表し、最低制限価格を七十％としているが、安かろう、悪かろうでは税金の無駄遣いと指摘する。市内業者育成の面からも七十五％までの引き上げを。また、市内業者の積算能力の強化、ダンピング防止、電子入札制度導入の観点からも最低制限価格をやめるべき。公表は積算能力のない業者との癒着であると指摘する。

A　市内業者からの要望や国の改正を受け、平成二十一年九月に引き上げた。引き上げ幅も国が約三～五％の引き上げを行ったことを参考に五％引き上げており、低すぎるとは考えていない。最低制限価格の事前公表は、契約の入札過程について一層の透明性の確保を理由に行っており、今しばらくは、事前公表を続ける。

市立美術博物館の運営基本方針と今後について

イーブン　中島　健一

Q　市立美術博物館（美博）の運営基本方針が新たに策定された。今後の抱負を伺いたい。さて運営の点においては、館長の果たす役割には大きなものがある。館長のあり方について現時点での見解を求めたい。また、積極的なPR活動は言うまでもないが、学校との連携がまだ不十分ではないのか。地域の美博として、連携強化を求めるがどうか。

A　美術博物館は、芦屋の貴重な文化遺産を継承し、次世代に伝え、さらに芦屋の文化推進の原動力となるべきと考えている。館長は、美術博物館の運営に重要な役割を担っており、現在は、教育長が事務取扱をしているが、専任の館長を配置するのが望ましいと考えている。学校との連携は、今後市内のすべての学校が来館する仕組みを構築していきたい。

参画と協働　地域の拠点三条集会所の早期建設を

創政クラブ　山村　悦三

Q　これまでも何回か三条集会所の早期建設をと訴えてきましたが、「地元の反対があるから地元で意見をまとめて」との決まり答弁。反対されているのは一握りで地元に住んでいない方も含まれている。参画と協働、高齢化社会、コミュニティーづくりの施策を進めている市長として、集会場所に苦労している地域諸団体のために早期建設をすべきではないか。

A　三条集会所の建設は、地元での合意が得られないために建設計画が中断した状態で、阪神・淡路大震災が発生した。現在、地区集会所の新築、建て替えは財政状況の悪化により、凍結している。しかしながら、三条集会所の建設の要望が大変強いことは承知しているので、地元で十分ご協議いただき、意見がまとまれば、着工の手続きに取り組んでいく。

公害対策と集会所建設・活動する高齢者に支援を

創政クラブ　助野　勇

Q　山手幹線全線開通音、排ガス等の公害対策、三条集会所の建設問題について当局の考えを。「介護のお世話にならない、元気な高齢者をつくる」ため、体力の維持に努めるグラウンドゴルフ、バレーボール等のスポーツクラブ、社会福祉と奉仕を行うシルバー人材センター、老人クラブ、芦屋川カレッジ等に対する行政の支援を求める。

A　山手幹線開通時の公害対策は、低騒音塗装や遮音壁の設置、光触媒を利用した歩道塗装平板の設置等を行っている。三条集会所の建設は、地元でご協議いただき、意見がまとまれば、着工の手続きに取り組んでいく。高齢者への支援については、各団体や組織の取り組みが効果的に展開されるよう、介護予防事業の強化と庁内の連携を図る。

精道保育所で

指定管理者制度の委託料について

イーブン　重村啓二郎

Q　芦屋市は、行政改革の一環として公共施設の管理に指定管理者制度を導入しているが、人件費等の積算が低いことにより雇用の安定や専門性のある職員の確保が難しい。このことは、将来に問題を残すと考える。今後は、リビングウェイジ（一定の地域における企業の規模に応じた特定の職種や役職の標準賃金水準）の考え方を取り入れていくべきではないか。

A　指定管理者制度は、低価格面だけでなく品質も求められる総合評価により候補者を選定するので、今後は、指定管理料のうち人件費の積算にあたっては、民間賃金ベースを参考にするなど、条件設定について検討する。厳しい財政状況の中、民間事業者の創意工夫によるコスト削減とサービスの品質も確保しながら指定管理料を定めていく。

トピックス

総務常任委員会が日野市と八王子市へ視察

総合評価方式と指定管理者制度を調査

総務常任委員会（中島健一委員長）は、平成21年10月28日～29日に、東京都日野市と八王子市への行政視察を実施しました。

日野市の総合評価方式は、公正労働の実現を目指し、公共工事における賃金格差の是正を求めて検討した中で制度の導入に至ったとのことです。基本的には、国交省が示す特別簡易型ですが、市独自の評価として労働者の賃金設定や市内企業との下請契約状況などを加えており、本市にも必要な制度であると改めて痛感しました。

八王子市の指定管理者制度は、公募によらない指定管理も行っており、その点では参考になりましたが、市立の同じ業態でありながら、指定管理者が複数あるため、労働条件が指定管理者によって差があるなど問題点もあり、考えさせられる視察となりました。

日野市で

議会の動きから

会派役員の変更、議会運営委員会委員の変更など

会派役員の変更に伴い、左記の名簿のとおり、議会運営委員会委員の変更などがありました。

議会運営委員会委員は、松木義昭議員から中島かおり議員に、また、空席となった副委員長には、徳田直彦委員が互選されました。

議会運営委員会（◎は委員長、○は副委員長）

◎幣原　みや　○徳田　直彦　長野　良三　中島かおり

議会報編集委員会（◎は委員長、○は副委員長）

◎都筑　省三　○帰山　和也　助野　勇　田原　俊彦　山口みさえ　重村啓二郎　森　しずか

会派名簿（大会派・届出順）　平成21年12月1日現在

会派名	所属議員（◎幹事長　○副幹事長）
創政クラブ	◎幣原　みや　○長野　良三　助野　勇　いとうまい　山村　悦三　都筑　省三
イーブン	◎中島かおり　○中島　健一　松木　義昭　重村啓二郎　畑中　俊彦
公明党	◎徳田　直彦　○田原　俊彦　帰山　和也
日本共産党	◎木野下　章　○森　しずか
新社会党	◎前田　辰一　○山口みさえ
会派に属さない議員	長谷　基弘　大久保文雄　中村　修一